



JSDA

日本証券業協会

Japan Securities Dealers Association

# 個人株主の動向について

2026年7月  
日本証券業協会



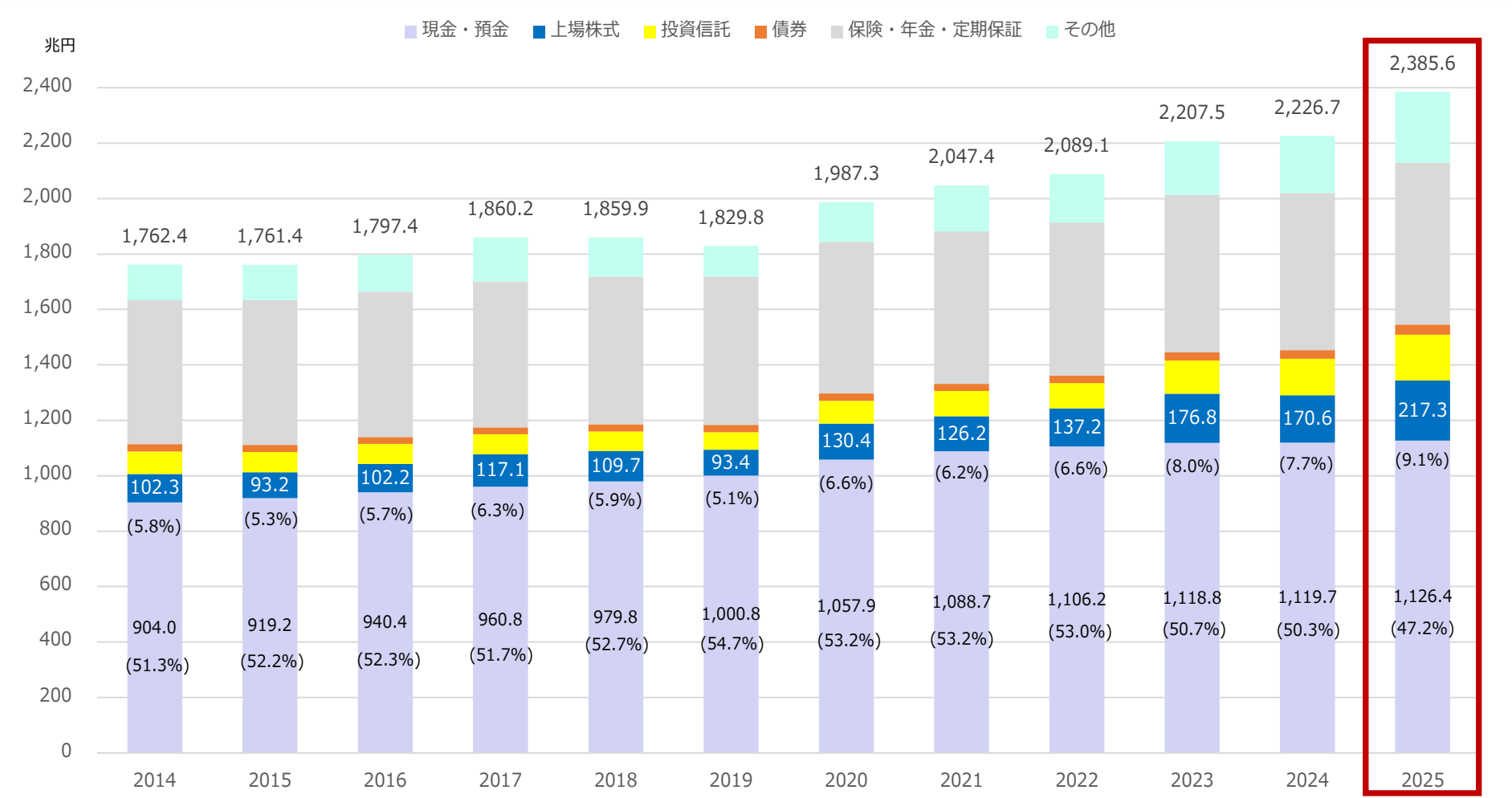
本協会では、2016年から毎年、個人株主数の推移やその増減の要因について、取りまとめ公表している。2025年度末の個人株主の動向は、大要以下のとおり

- 個人金融資産残高は2,385兆円となり、内訳は、現金・預金が全体の47.2%と半数を割り込む一方、上場株式は9.1%となった【3頁】
- 個人株主数(名寄せ人数)は、1,677万人となり、過去最高値を更新【8頁】
- 個人株主一人当たりの保有銘柄数は、5.4銘柄と分散化が進んでいる【8頁】
- 個人株主数(名寄せ人数)のうち、「40歳以上60歳未満」が521万人で最も多く初めて「60歳以上80歳未満」の500万人を上回った【13頁】
- 個人株主数(名寄せ人数)のうち、「40歳以上60歳未満」及び「60歳以上80歳未満」が初めて500万人を超えた【13頁】

# 1. 個人の株式保有状況

# 1-1 個人金融資産に占める株式の状況

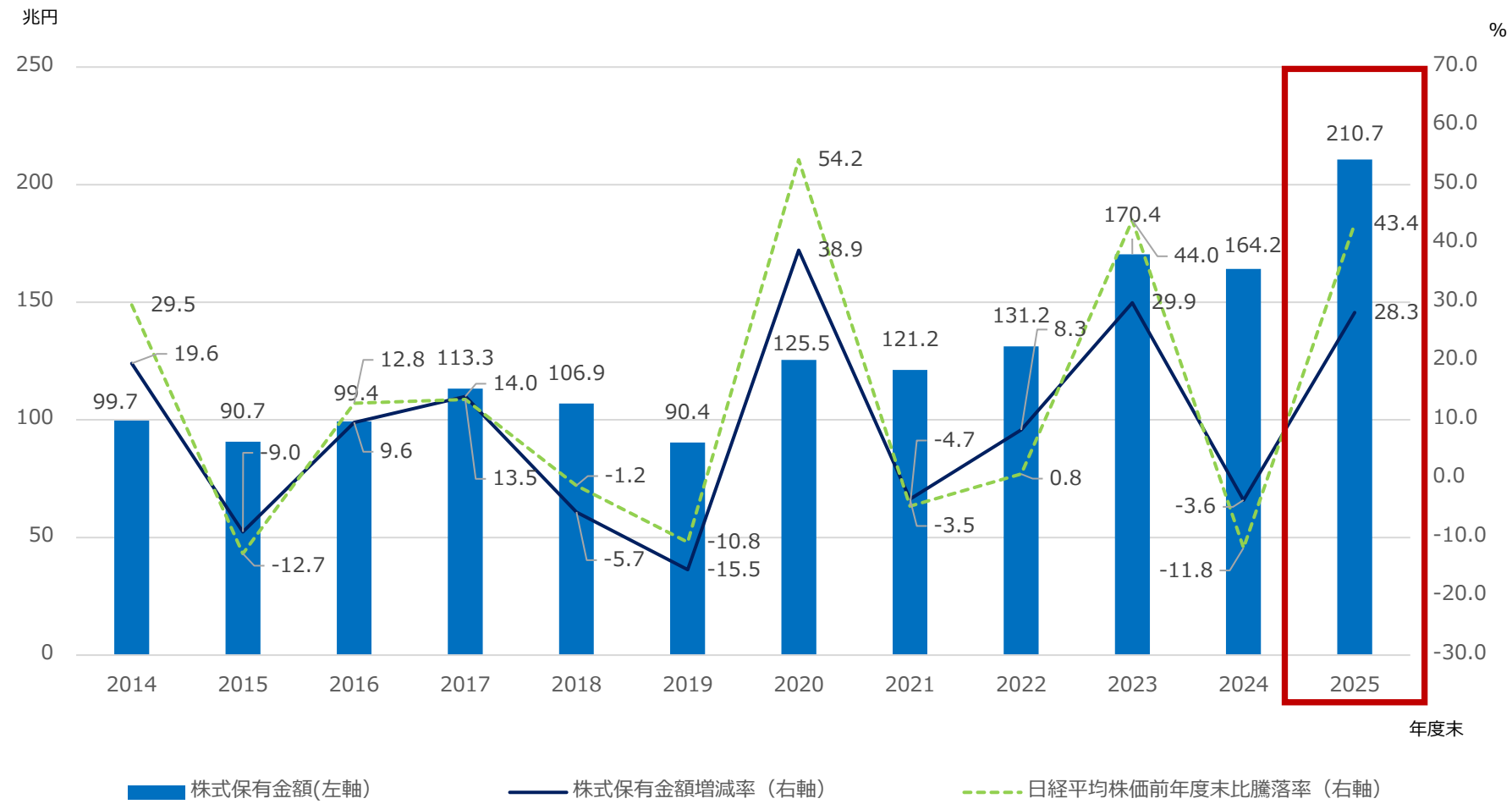
○2025年度末の個人金融資産残高は2,385兆円となり、内訳は、現金・預金が全体の47.2%と半数を割り込む一方、上場株式は9.1%となった



(注) 括弧内の数値は、現金・預金又は上場株式の個人金融資産に占める割合。  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」(2026年6月25日公表データ)

# 1-2 個人の株式保有金額

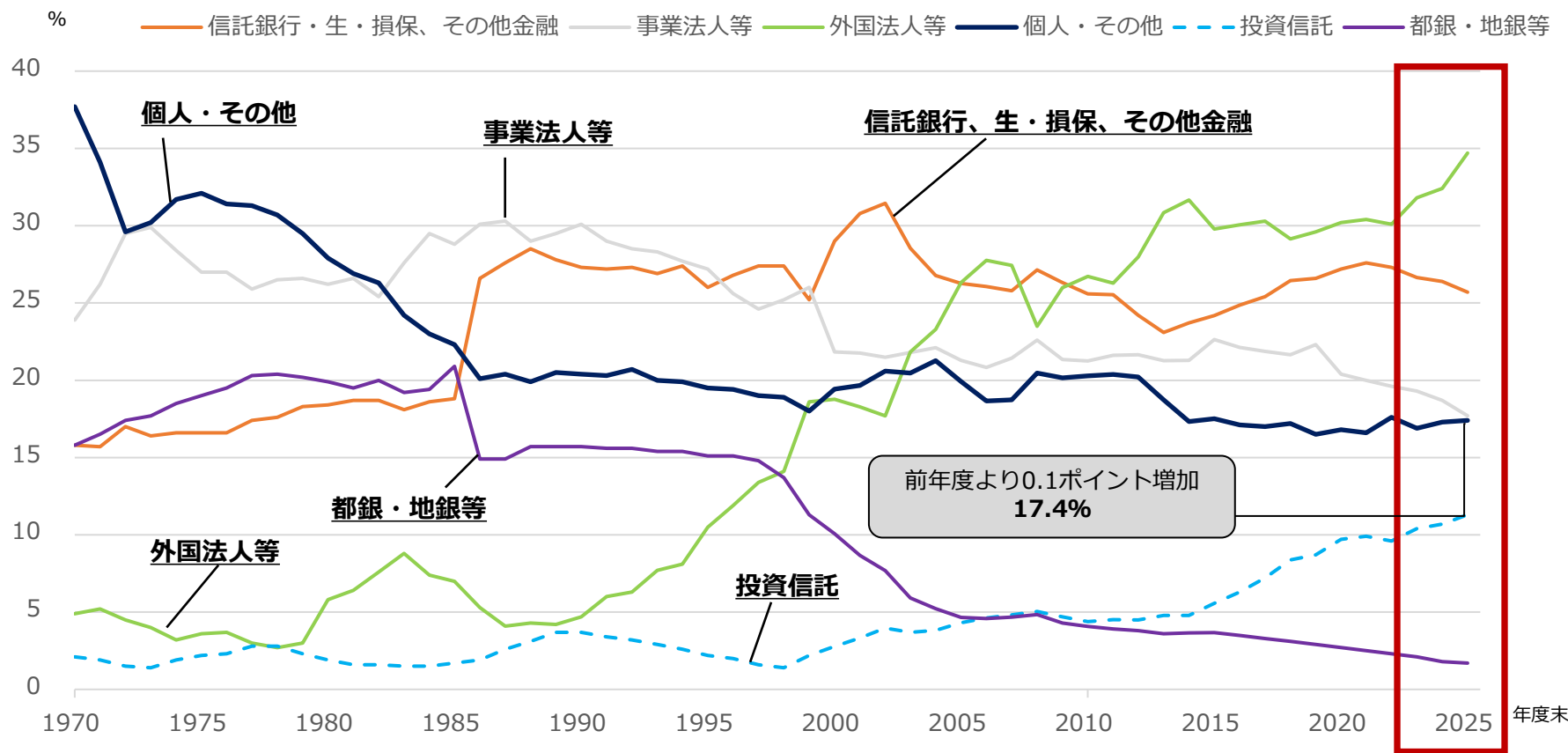
○2025年度末の個人の株式保有金額は、210兆円となり、過去最高値を更新  
 ○株式市場の堅調な推移などを背景に、前年度比で28.3%増加



(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」、日本経済新聞社

# 1-3 個人の株式保有比率(金額ベース)

○2025年度末の個人の株式保有比率(投資信託等間接保有分は除く)は、17.4%となり前年度末(17.3%)より若干(0.1ポイント)増加



- (注) 1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。  
2. 2004年度から2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。  
3. 「投資信託」は、「都銀・地銀等」と「信託銀行」に含まれる内訳数値を表示。

(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」

# 1-4 投資部門別の株式保有状況

○投資部門別の株式保有状況は以下のとおり

| 年 度                 | 2024               | 2025                | 増減額[増減率]          | 保有比率増減 |
|---------------------|--------------------|---------------------|-------------------|--------|
| 会 社 数(社)            | 4,022              | 3,975               | △ 47              | -      |
|                     | 億円 %               | 億円 %                | 億円 %              | ポイント   |
| 合 計                 | 9,480,471 ( 100.0) | 12,139,152 ( 100.0) | 2,658,681 [ 28.0] | -      |
| ① 政 府 ・ 地 方 公 共 団 体 | 16,045 ( 0.2)      | 26,068 ( 0.2)       | 10,023 [ 62.5]    | 0.0    |
| ② 金 融 機 関           | 2,684,713 ( 28.3)  | 3,311,711 ( 27.3)   | 626,998 [ 23.4]   | △ 1.0  |
| a 都 銀 ・ 地 銀 等       | 174,805 ( 1.8)     | 201,008 ( 1.7)      | 26,202 [ 15.0]    | △ 0.1  |
| b 信 託 銀 行           | 2,123,543 ( 22.4)  | 2,643,176 ( 21.8)   | 519,633 [ 24.5]   | △ 0.6  |
| (a + bのうち投資信託)      | 1,013,785 ( 10.7)  | 1,373,033 ( 11.3)   | 359,248 [ 35.4]   | 0.6    |
| (a + bのうち年金信託)注2    | 71,961 ( 0.8)      | 78,794 ( 0.6)       | 6,833 [ 9.5]      | △ 0.2  |
| c 生 命 保 険 会 社       | 259,892 ( 2.7)     | 325,000 ( 2.7)      | 65,108 [ 25.1]    | 0.0    |
| d 損 害 保 険 会 社       | 60,338 ( 0.6)      | 58,942 ( 0.5)       | △ 1,396 [△ 2.3]   | △ 0.1  |
| e そ の 他 の 金 融 機 関   | 66,132 ( 0.7)      | 83,583 ( 0.7)       | 17,450 [ 26.4]    | 0.0    |
| ③ 証 券 会 社           | 295,757 ( 3.1)     | 338,994 ( 2.8)      | 43,236 [ 14.6]    | △ 0.3  |
| ④ 事 業 法 人 等         | 1,773,391 ( 18.7)  | 2,148,741 ( 17.7)   | 375,349 [ 21.2]   | △ 1.0  |
| ⑤ 外 国 法 人 等         | 3,067,705 ( 32.4)  | 4,206,331 ( 34.7)   | 1,138,626 [ 37.1] | 2.3    |
| ⑥ 個 人 ・ そ の 他       | 1,642,858 ( 17.3)  | 2,107,304 ( 17.4)   | 464,445 [ 28.3]   | 0.1    |

(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」

## 2. 個人株主数

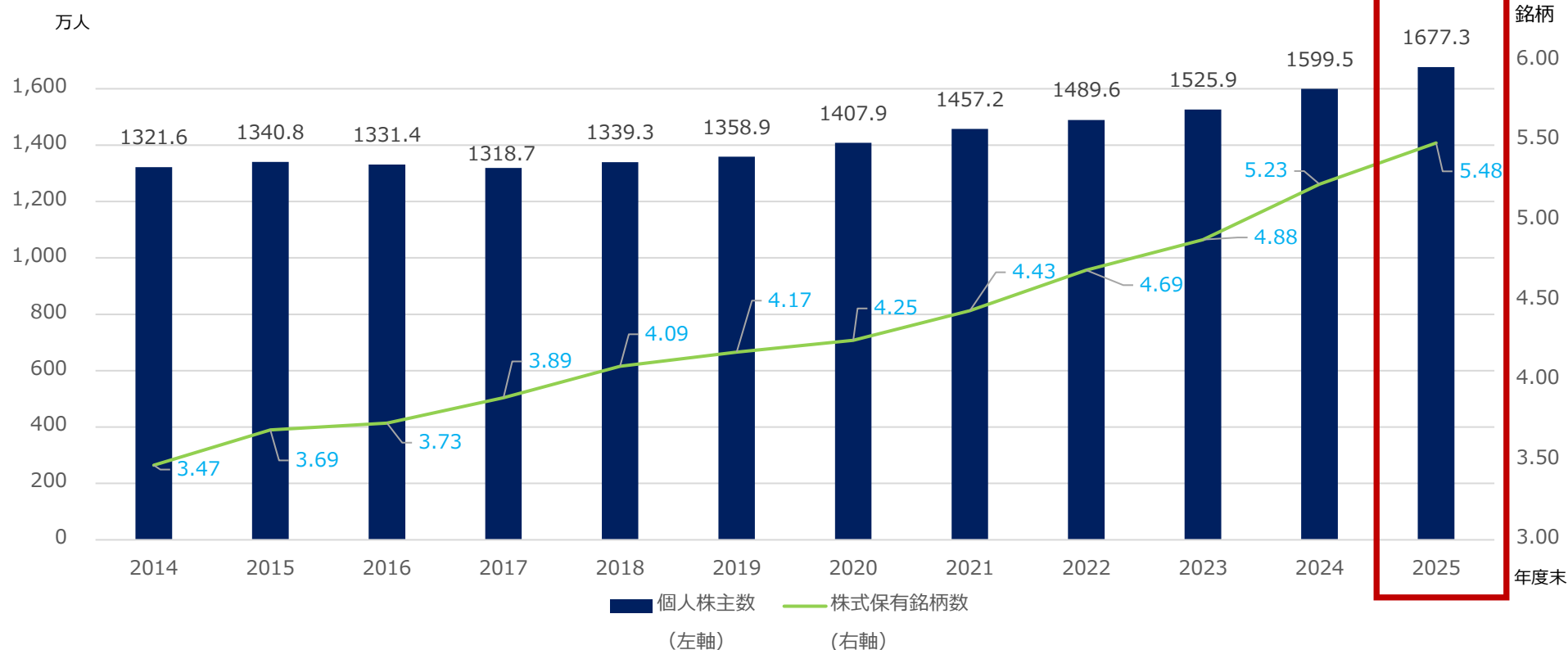


# 2-1 個人株主数(名寄せ人数)・ 個人株主一人当たりの保有銘柄数

とう  
10/4は  
し  
証券投資の日



- 2025年度末の個人株主数(名寄せ人数)は1,677万人となり、過去最高値を更新
- 個人株主(名寄せ人数)一人当たりの保有銘柄数は近年増加傾向にあり、2025年度末は5.4銘柄と、分散化が進んでいる



(注) 個人株主一人当たりの保有銘柄数は、個人株主数(延べ人数)【東証データ】(10頁参照)を個人株主数【保振データ】で除して算出。

(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」、証券保管振替機構「株式等振替制度 株式5 属性別株主数状況(人数)【6か月累計】」

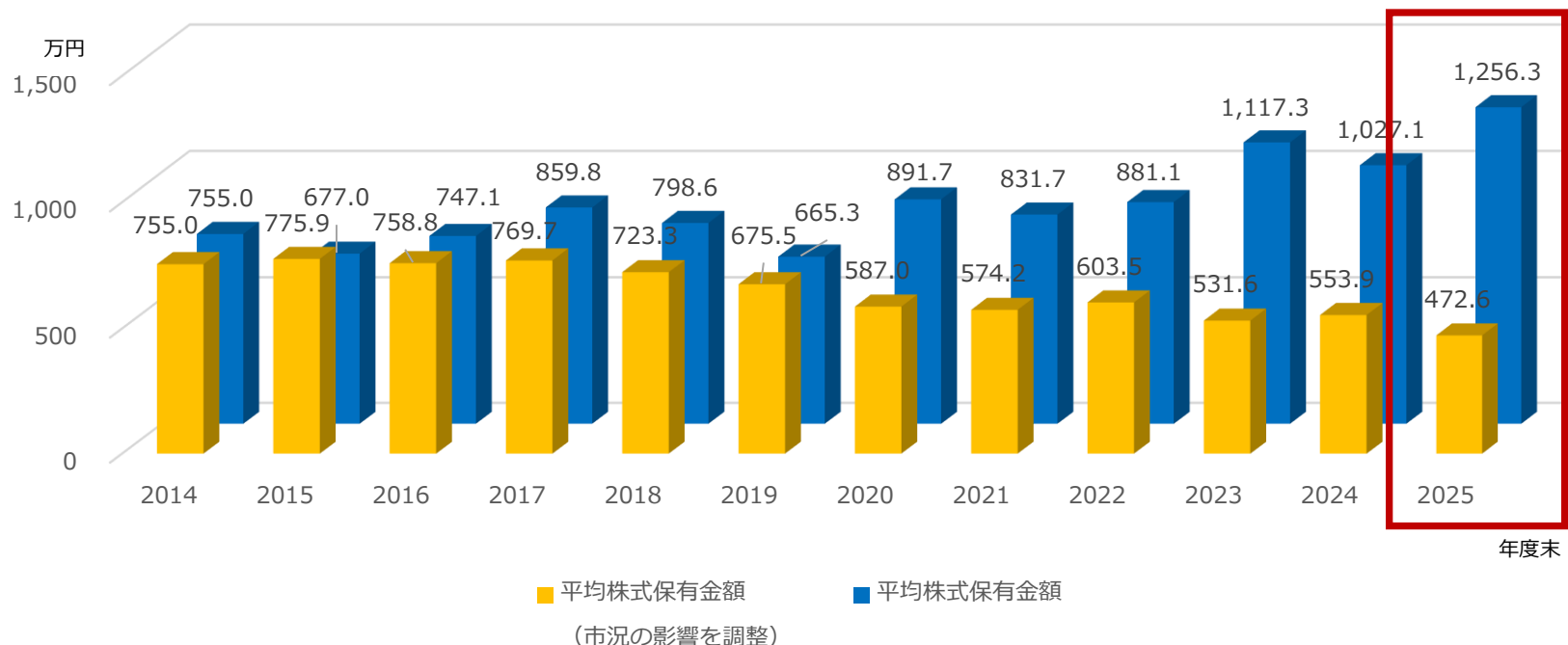
## 2-2 個人株主(名寄せ人数)一人当たりの平均株式保有金額の推移

とう  
10/4は  
し  
証券投資の日



JSDA

- 2025年度の個人株主(名寄せ人数)一人当たりの平均株式保有金額は1,256万円
- 市況の影響を調整した平均株式保有金額は472万円であり、個人株主数(名寄せ人数)が年々増加している中で、平均株式保有額は小口化傾向



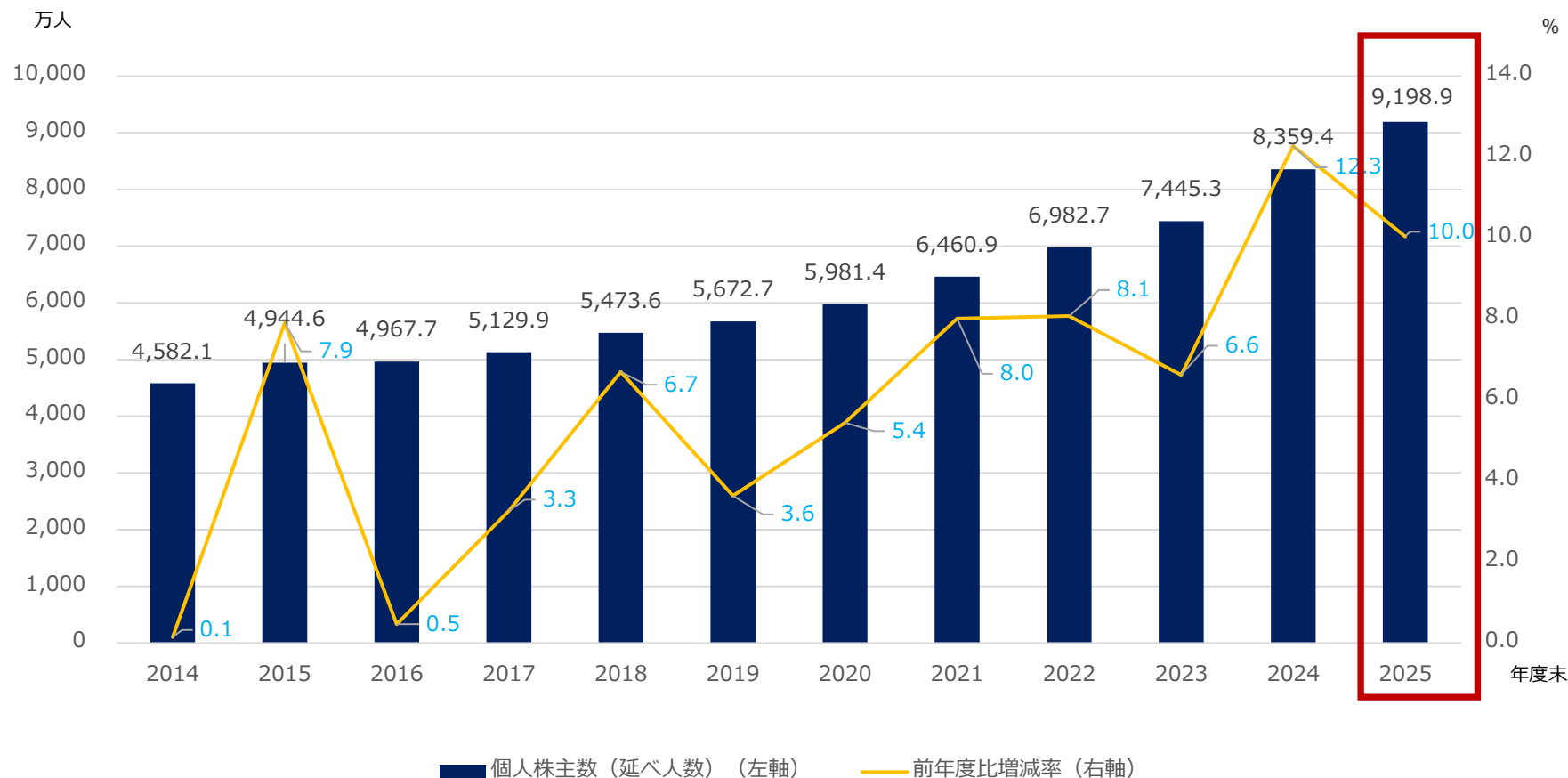
- (注) 1. 平均株式保有金額は、年度末の個人の株式保有金額残高(金額)【東証データ】を個人株主数【保振データ】で除して算出。  
2. 平均株式保有金額(市況の影響を調整した推計値)は、個人の株式保有金額を2014年度末の日経平均株価を基準とした各年度の日経平均株価の騰落率で除して算出し(例えば日経平均株価が2倍になった場合は、株価上昇による株式保有金額の増加を排除するため2で除する)、調整後の個人の株式保有金額を個人株主数で除して算出。
- (出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」、証券保管振替機構「株式等振替制度 株式5 属性別株主数(人数)【6か月累計】」、日本経済新聞社

## 2-3 個人株主数(延べ人数)

とう  
10/4は  
証券投資の日



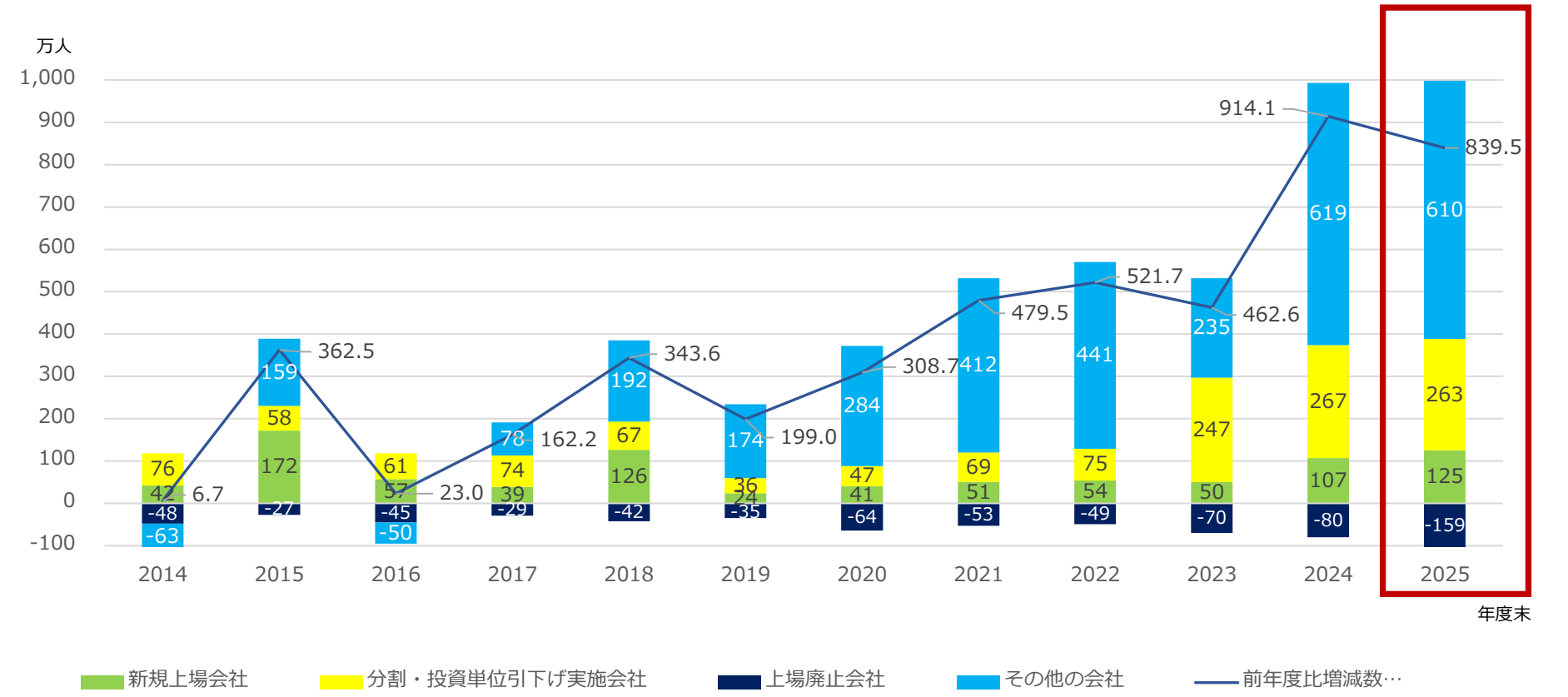
○2025年度末の個人株主数(延べ人数)は9,198万人となり、過去最高値を更新



(注) 「個人株主数 (延べ人数)」とは、各上場会社の個人株主数を単純に合算したものである。例えば、ある個人株主が1人で10銘柄保有している場合に、「株式分布状況調査」では銘柄間の株主の名寄せがされないため、個人株主数10名とカウントしている。  
(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」

# 2-4 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析

○個人株主数(延べ人数)の増加要因をみると、2025年度は「その他の会社」において、前年度に引き続き個人株主数が増加傾向(610万人増)



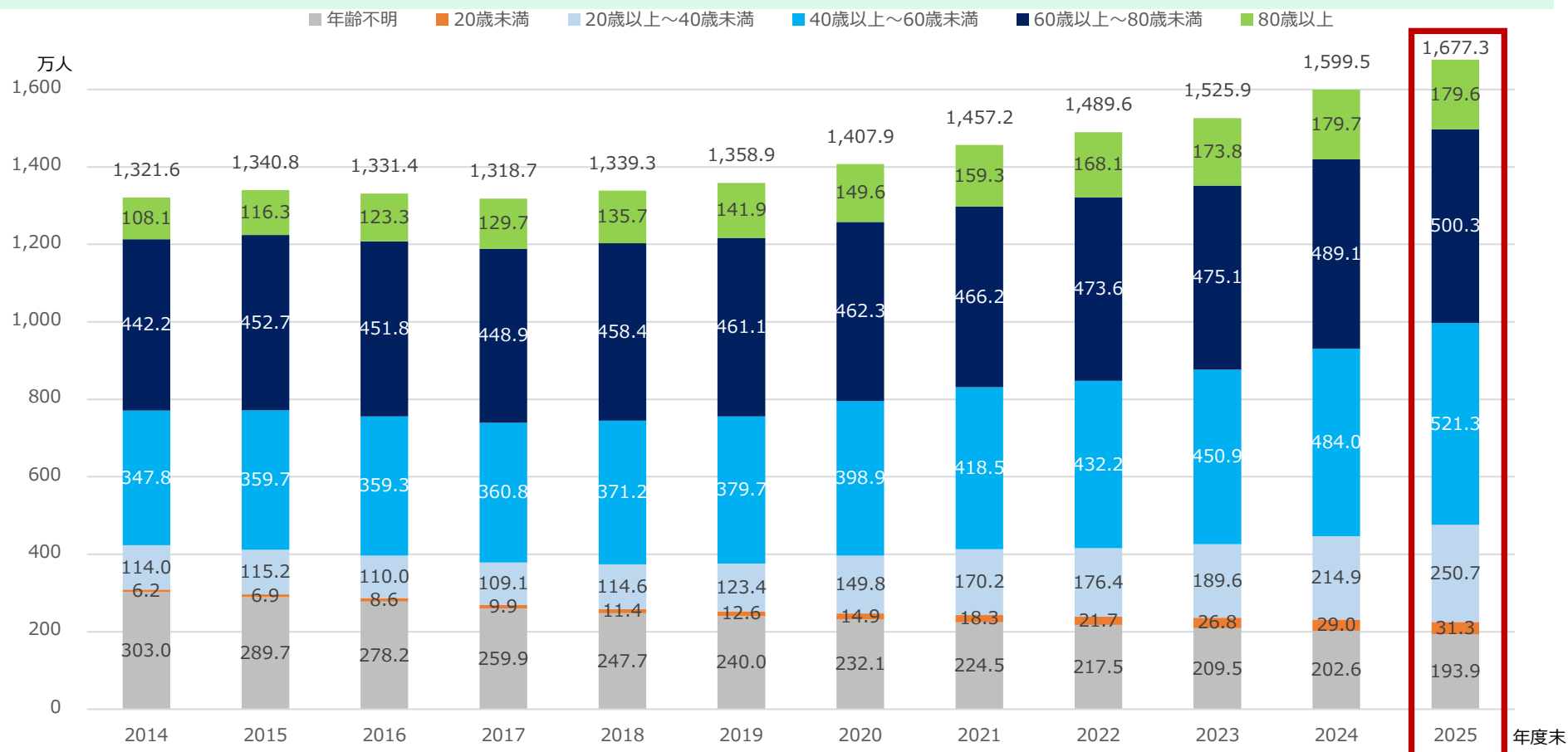
(注)「個人株主数(延べ人数)」とは、各上場会社の個人株主数を単純に合算したものである。例えば、ある個人株主が1人で10銘柄保有している場合に、「株式分布状況調査」では銘柄間の株主の名寄せがされないため、個人株主数10名とカウントしている。  
(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」

### 3. 年齢別の個人株主数

# 3-1 個人株主数の推移(年齢別人数)

○2025年度末の個人株主数1,677万人のうち、「40歳以上60歳未満」が521万人で最も多く、初めて「60歳以上80歳未満」の500万人を上回った

○上記個人株主のうち、「40歳以上60歳未満」及び「60歳以上80歳未満」が初めて500万人を超えた

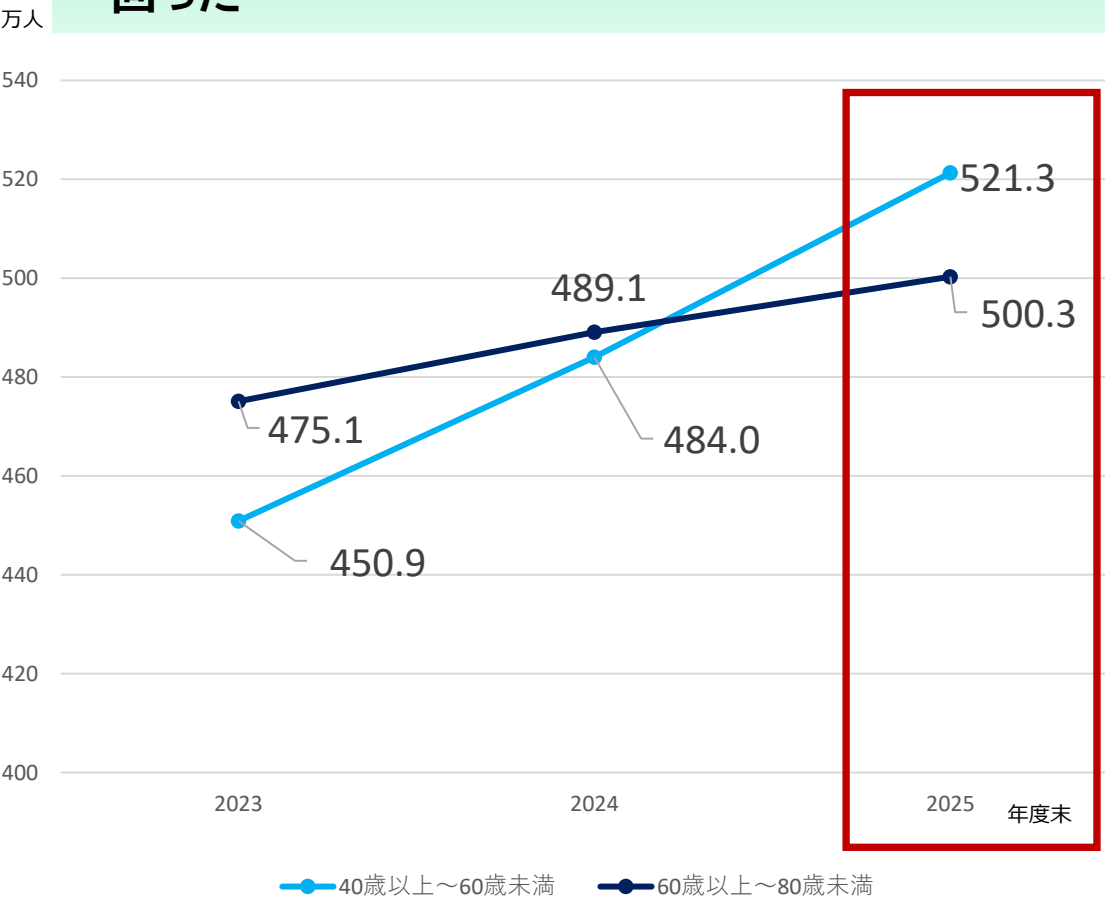


(注) 「年齢不明」は、株券電子化移行時に証券保管振替機構へ預託されていない株式等について、その時点の株式名義で上場会社が信託銀行等に開設した特別口座であり、生年月日が把握できないため「年齢不明」としている。

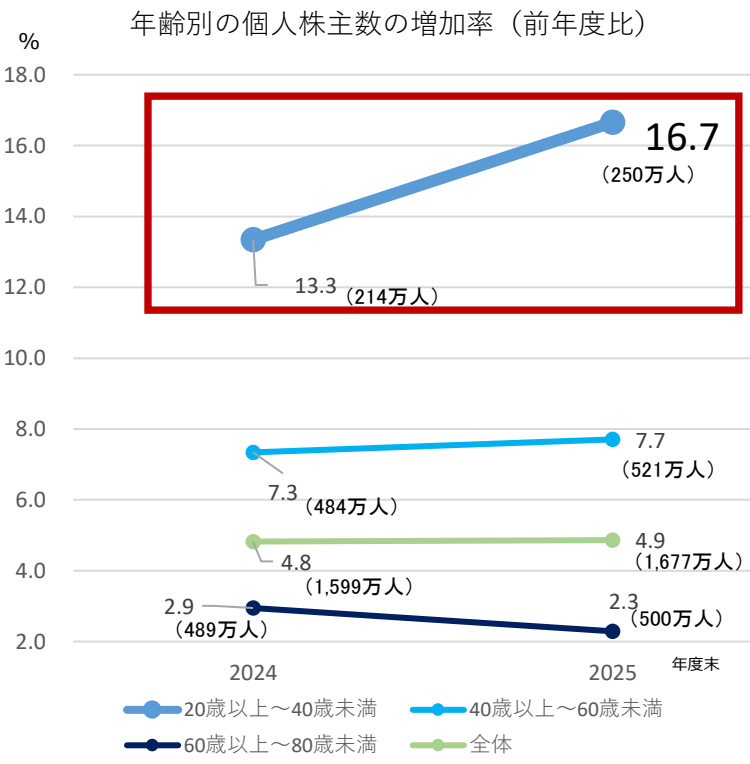
(出所) 証券保管振替機構「株式等振替制度 株式7 年齢別株主数分布状況(人数)【6か月累計】」

# 【参考】3-1 個人株主数の推移

○40歳以上～60歳未満の個人株主数(521万人)が初めて60歳以上～80歳未満(500万人)を上回った



○20歳以上～40歳未満の増加率は16.7%と、年齢別で最も高く、全体(4.9%)の3倍超



（出所）証券保管振替機構「株式等振替制度 株式7 年齢別株主数分布状況（人数）【6か月累計】」





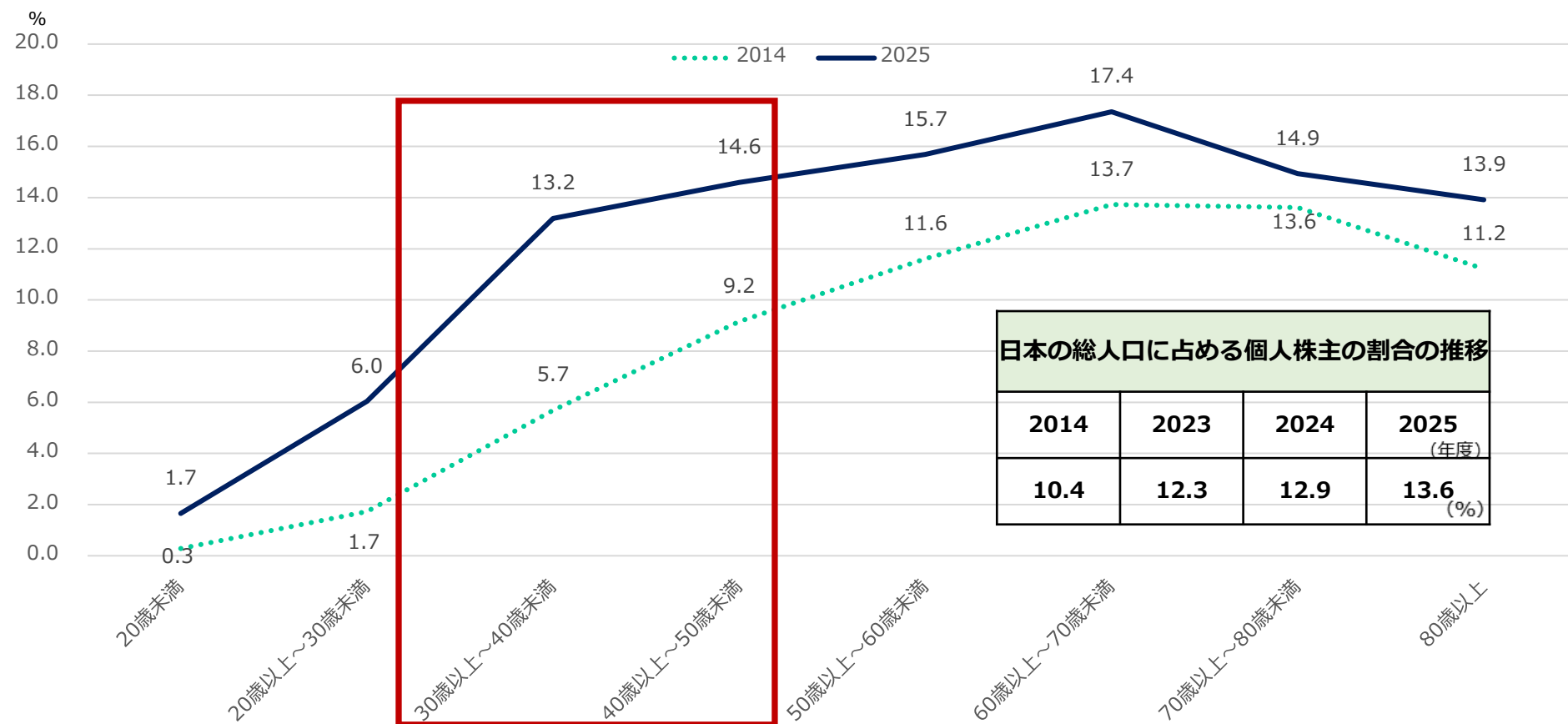
# 3-3 日本の総人口と個人株主の比較 (2014年度との比較(年齢区分別))

とう  
10/4は  
証券投資の日



○日本の総人口(1億2,322万人)に占める個人株主(1,677万人)の割合は13.6%で、2014年度以降連続して増加している

○年齢が把握できている個人株主(1,483万人)について、2014年度との比較では、「30歳以上40歳未満」が7.5ポイント増加と最も大きく、30歳以上50歳未満の層を中心に増加が顕著である

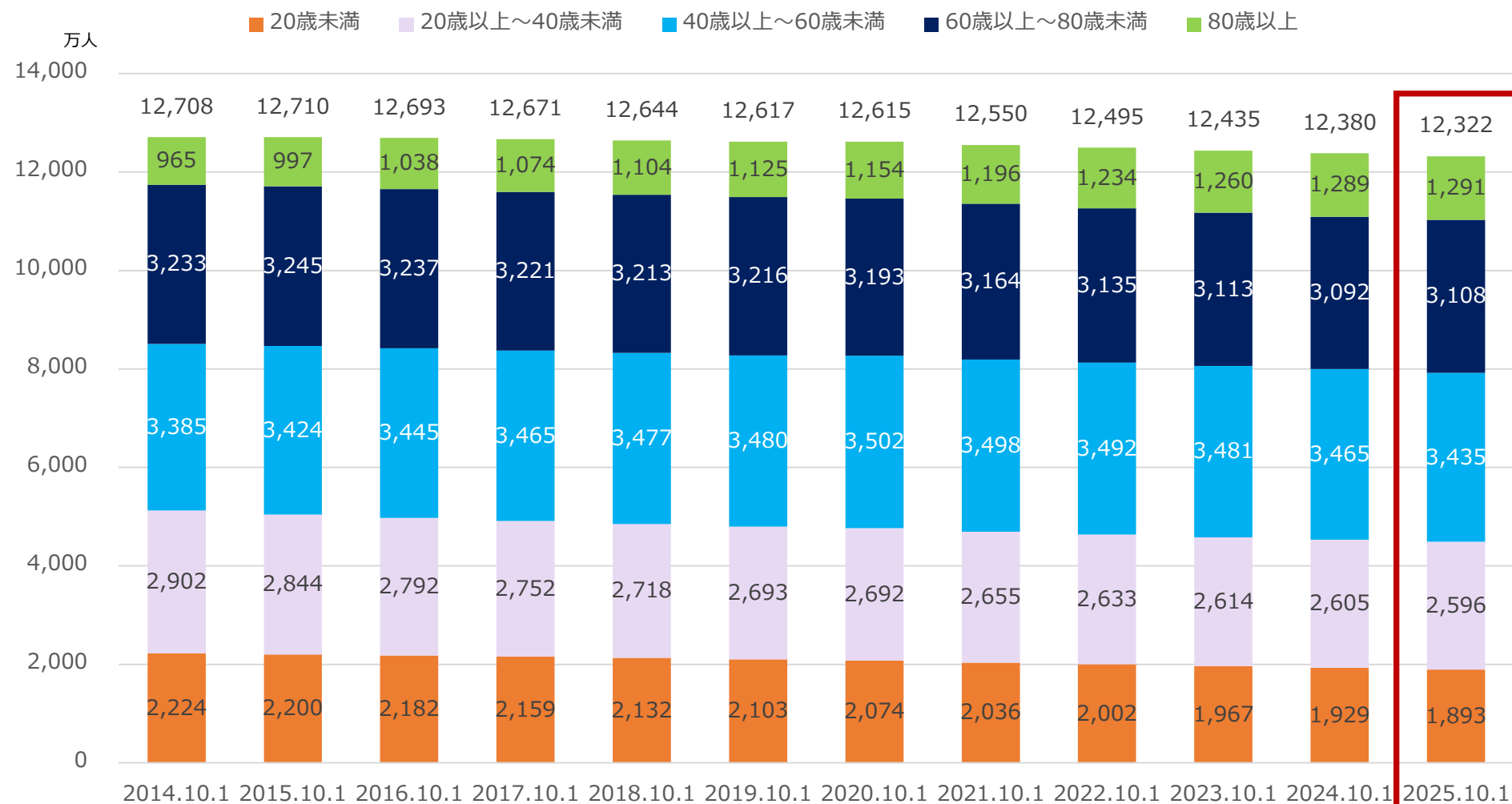


(注) 人口推計の数値は10月1日付のものであり、個人株主の数値は3月末日(年度末)の数値を用いている。

(出所) 総務省統計局「人口推計」、証券保管振替機構「株式等振替制度 株式7年年齢別株主数分布状況(人数)【6か月累計】」

# 3-4 日本の総人口の推移

○日本の総人口は、年々減少傾向にあり、2025年10月1日時点で1億2,322万人

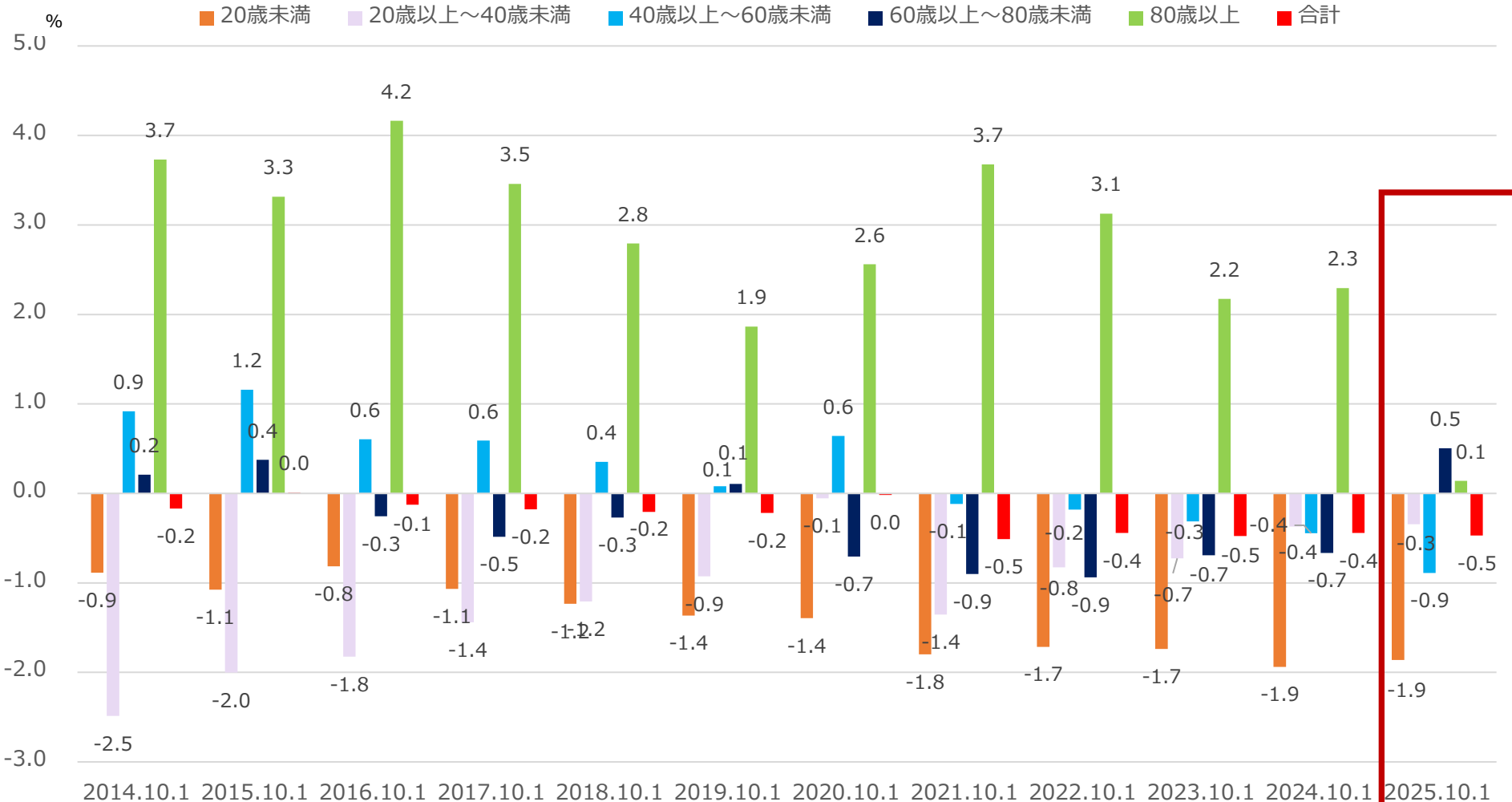


(注) 総務省統計局「人口推計」は千人単位で算出していることから年齢区分ごとの合計と、公表されている人口推計合計は一致しない。

(出所) 総務省統計局「人口推計」

# 3-5 日本の総人口の推移 (年齢区分別の増減率)

○日本の総人口(年齢区分別)は、60歳以上が増加



(出所) 総務省統計局「人口推計」

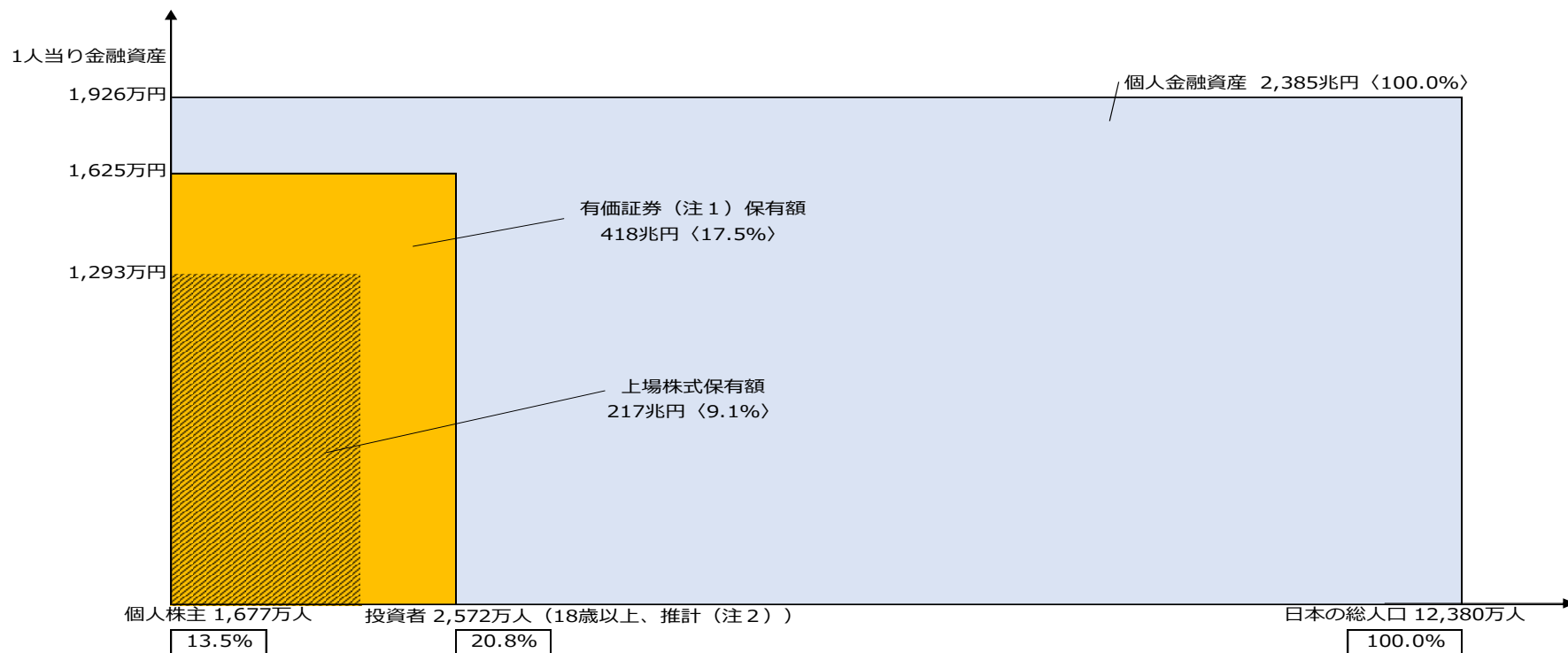
## 参考資料

# 【参考】国民の有価証券保有状況(2025年度末)

とう  
10/4は  
し  
証券投資の日



- 2025年度末時点の個人金融資産(2,385兆円)のうちの有価証券の額は418兆円(17.5%)
- 有価証券を保有する投資者数(推計)は、2,572万人(総人口の20.8%)



(注) 1. 有価証券は、上場株式、債券、投資信託の合計。

2. データの制約上、有価証券の投資者の人数は、日本証券業協会の「2024年度(令和6年)証券投資に関する全国調査(個人調査)」(以下「全国調査」という。)から推計している。投資者(2,572万人)は、日本の18歳以上の総人口(10,672万人)に全国調査における有価証券保有者比率(24.1%)を乗じて算出。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」(2026年6月25日公表データ)

証券保管振替機構「株式等振替制度 株式5 属性別株主数状況(人数)【6か月累計】」

総務省統計局「人口推計」(2024年10月1日時点)

日本証券業協会「全国調査」